

# 岩手県国産小麦産地生産性向上事業実施要領

(令和4年7月8日 制定 農園第179号)

## 第1 趣旨

岩手県国産小麦産地生産性向上事業（以下「本事業」という。）は、国産小麦産地生産性向上事業補助金交付等要綱（令和4年4月28日付け4農産第546号農林水産事務次官依命通知。以下「国交付等要綱」という。）、国産小麦産地生産性向上事業実施要領（令和4年4月28日付け4農産第608号農林水産省農産局長通知。以下「国実施要領」という。）に定めるもののほか、この要領により実施するものとする。

## 第2 事業内容等

事業実施主体、対象となる作物の範囲、事業の成果目標の基準、目標年度、事業メニュー、事業内容、補助対象経費、補助率、機械等の導入等に係る留意事項、実施基準は国実施要領によるものとする。

## 第3 事業実施手続

### 1 事業計画の作成

事業実施主体（市町村及び地域農業再生協議会を除く）は、別記様式第1号により、事業実施計画書（以下「事業計画」という。）を作成し、別記様式第2号により市町村又は地域農業再生協議会を経由し、所管する広域振興局長へ提出するものとする。ただし、市町村又は地域農業再生協議会が事業実施主体の場合は、別記様式第1号により、事業計画を広域振興局長へ提出するものとする。

なお、事業実施主体（市町村及び地域農業再生協議会を除く）が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合（以下「本庁直轄事業」という。）にあつては、当該事業実施主体は、事業計画について別記様式1号により知事に提出し、その承認を受けるものとする。

### 2 事業計画の承認

(1) 広域振興局長は、1により提出された事業計画の補助要件、成果目標、採択基準等を審査し、適切と認められる場合は承認し、別記様式第3号により事業実施主体に通知するものとする。ただし、市町村及び地域農業再生協議会を除く事業実施主体に対しては、広域振興局長は、市町村又は地域農業再生協議会を経由して事業実

施主体に通知するものとする。

なお、本庁直轄事業にあつては、知事は、1により提出された事業計画の補助要件、成果目標、採択基準等を審査し、適切と認められる場合は承認し、別記様式第3号により事業実施主体に通知するものとする。

- (2) 広域振興局長は(1)により承認を行おうとするときは、あらかじめ別記様式4号により、知事に協議するものとする。

### 3 事業計画の変更

事業計画の重要な変更は、次に掲げるものとする。その際の手続きは、予算額の配分を伴う場合を除き、1及び2(1)に準じて行うものとする。

- (1) 事業の中止又は廃止
- (2) 事業実施主体の変更
- (3) 事業実施主体ごとの事業費の30%を超える増又は補助金の増
- (4) 事業実施主体ごとの事業費又は補助金の30%を超える減
- (5) 事業メニュー1から4までの相互間における事業費又は補助金の30%を超える増減
- (6) 成果目標の変更

### 4 事業の着手

- (1) 事業の実施については、交付決定後に着手するものとする。

ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情があり、事業実施主体が交付決定前に事業に着手する場合にあつては、あらかじめ、広域振興局長の指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届を国実施要領別記様式第3号により作成し、広域振興局長を経由して知事に提出するものとする。

この場合において、事業実施主体（市町村及び地域農業再生協議会を除く。）にあつては、市町村又地域農業再生協議会、広域振興局長を経由して知事に報告することとする。

なお、本庁直轄事業にあつては、事業実施主体は、国実施要領別記様式第3号を知事に提出するものとする。

- (2) (1)のただし書きにより交付決定前に事業に着手する場合にあつては、事業内容が明確となり、かつ、補助金の交付が確実となってから着手するものとし、県交付要綱別表第2による交付申請書に着手年月日及び交付決定前着手届の文書番号を記載するものとする。

- (3) 交付決定前に事業に着手する場合は、交付決定を受けるまでの期間に生じたあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

## 5 管理運用

事業実施主体は、本事業により補助金を受けて導入した機械等を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、耐用年数が経過するまでの間、善良なる管理者の注意義務をもって管理するとともに、当該機械等を別の者に使用させる場合には、事前に知事の承認を受けるものとする。

## 6 事業完了確認等

- (1) 事業実施主体の長は、事業が完了したときは、広域振興局長に速やかに別記様式第5号により事業完了の届け出を提出するものとする。

この場合において、事業実施主体（市町村及び地域農業再生協議会を除く。）にあつては、市町村又は地域農業再生協議会を経由して広域振興局長に報告することとする。

なお、本庁直轄事業にあつては、事業実施主体の長は知事に速やかに別記様式第5号により事業完了の届け出を提出するものとする。

- (2) 広域振興局長又は知事は、(1)の届け出があつたときは、事業実施主体の長の命じる者の立会いのもとに別記様式第6号に基づき事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正実施を期するものとする。

## 第4 事業実施状況の報告

事業実施主体は、事業実施年度から目標年度の前年度までの間、当該年度における事業実施状況報告書を別記様式第7号により作成し、報告に係る年度の翌年度の7月末日までに、広域振興局を経由して知事に報告するものとする。

この場合において、事業実施主体（市町村及び地域農業再生協議会を除く。）にあつては、市町村又は地域農業再生協議会を経由して広域振興局長に報告することとし、広域振興局長は取りまとめた報告を7月末日までに知事に報告するものとする。

なお、本庁直轄事業にあつては、事業実施主体は、事業実施年度から目標年度の前年度までの間、当該年度における事業実施状況報告書を別記様式第7号により作成し、報告に係る年度の翌年度の7月末日までに、知事に報告するものとする。

## 第5 事業実施結果の評価

事業実施主体は、別記様式第8号により事業評価シートを作成し、目標年度の翌年度の7月末日までに、広域振興局を経由して知事に報告するものとする。

この場合において、事業実施主体（市町村及び地域再生協議会を除く。）にあつては、市町村又は地域再生協議会を経由して広域振興局長に報告することとし、広域振興局長は取りまとめた報告を7月末日までに知事に報告するものとする。

なお、本庁直轄事業にあつては、事業実施主体は、別記様式第8号により事業評価シートを作成し、目標年度の翌年度の7月末日までに、知事に報告するものとする。

## 第6 報告又は指導

知事、広域振興局長は、事業実施主体に対し、本事業に関して必要な報告を求め、又は指導を行うことができるものとする。

## 第7 委任

本事業の実施につき必要な事項については、この要領に定めるもののほか、別に定めるところによる。

## 附 則

この要領は、令和4年7月8日から施行する。